経営比較分析表（令和元年度決算）

岩手県　一関市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m^{3}当たり家庭料金(円)	
-	44.58	87.68	4,400	

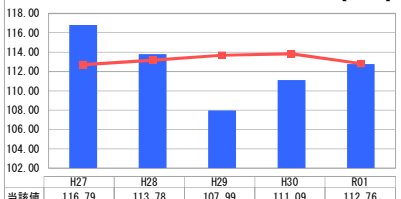
人口（人）	面積(km^2)	人口密度(人/km^2)
115,426	1,256.42	91.87
現在給水人口(人)	給水区域面積(km^2)	給水人口密度(人/km^2)
100,343	710.21	141.29

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

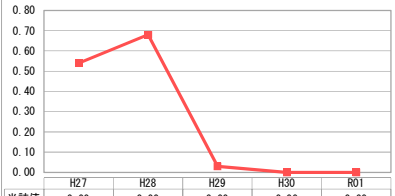
【112.01】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	116.79	113.78	107.99	111.09	112.76
平均値	112.69	113.16	113.68	113.82	112.82

②累積欠損金比率(%)

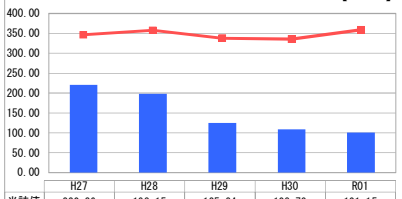
【1.08】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.54	0.68	0.03	0.00	0.00

③流動比率(%)

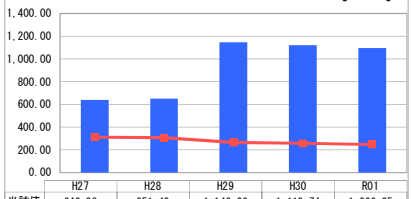
【264.97】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	220.36	198.15	125.24	108.79	101.15
平均値	346.59	357.82	337.49	335.60	358.91

④企業債残高対給水収益比率(%)

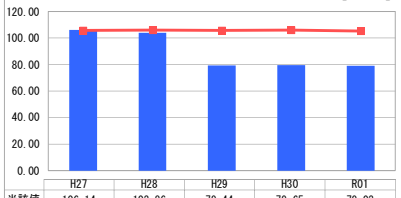
【266.61】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	640.08	651.43	1,146.06	1,119.74	1,096.25
平均値	312.03	307.46	265.92	258.26	247.27

⑤料金回収率(%)

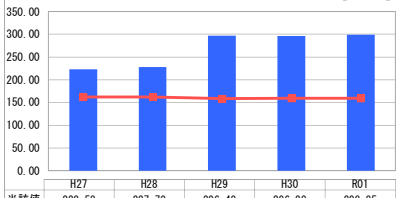
【103.24】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	106.14	103.86	79.44	79.65	79.03
平均値	105.71	106.01	105.86	106.07	105.34

⑥給水原価(円)

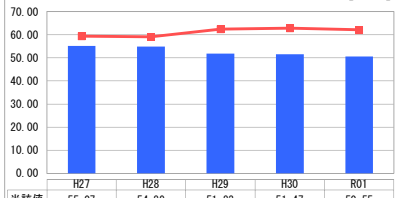
【168.38】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	222.58	227.70	296.49	296.28	298.85
平均値	162.15	162.24	158.58	159.22	159.60

⑦施設利用率(%)

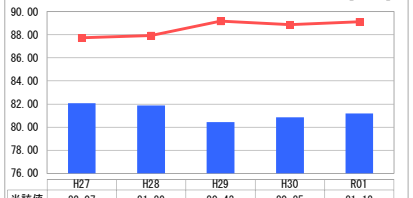
【60.00】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	55.07	54.89	51.83	51.47	50.55
平均値	59.34	59.11	62.38	62.83	62.05

⑧有収率(%)

【89.80】

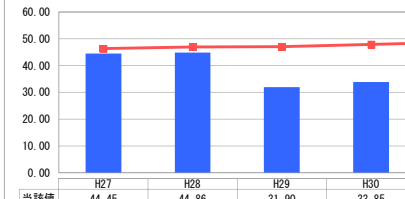


	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	82.07	81.89	80.43	80.85	81.18
平均値	87.74	87.91	89.17	88.86	89.11

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

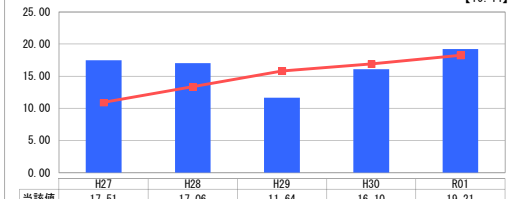
【49.59】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	44.45	44.86	31.90	33.85	35.84
平均値	46.27	46.88	46.99	47.89	48.69

②管路経年化率(%)

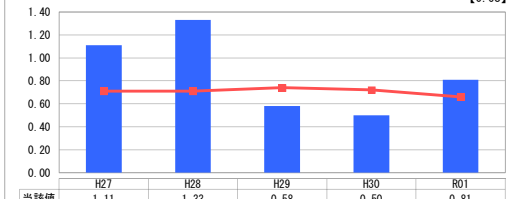
【19.44】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	17.51	17.06	11.64	16.10	19.21
平均値	10.93	13.39	15.83	16.90	18.26

③管路更新率(%)

【0.68】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	1.11	1.33	0.58	0.50	0.81
平均値	0.71	0.71	0.74	0.72	0.66

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

＜平成29年４月～ 水道事業と簡易水道事業統合＞

平成29年度の事業統合以降、類似団体等との比較において低い数値で推移していた経常収支比率（①）は、継続して行っている経費節減努力等により、前年度比＋1.67ポイントの112.76%と類似団体等と同程度まで向上しました。

一方、料金回収率（⑤）は79.03%と依然として低く、財源を一般会計補助金（繰出基準内）等に依存している状況となっています。

現在、累積欠損（②）は発生していませんが、今後、給水人口の減少等により給水収益が減少傾向で推移すると予想されること、流動比率（③）が大きく低下してきていることなどから、経営の健全性を確保するための料金収入確保策の検討と一層の経営効率化が必要と考えられます。

企業債残高対給水収益比率（④）は、若干の改善があるものの、類似団体等と比較すると非常に高い数値となっており、施設整備計画と併せ、適切な料金設定を行ったうえで企業債発行額を検討していく必要があります。

給水原価（⑥）も類似団体等との比較において高額となっており、料金回収率（⑤）が低いことからも適切な料金設定が必要と考えられます。

また、施設利用率（⑦）、有収率（⑧）は、類似団体等と比較して低い数値となっていることから、老朽管を計画的に更新するとともに、引き続き施設の統廃合やダウンサイジングの検討を進めていきます。

2. 老朽化の状況について

高度経済成長期の急激な水需要の増加に対応するため、昭和30年代以降、拡張整備を行った施設が、順次法定耐用年数を超過すること、旧簡易水道事業で近年整備した施設の減価償却費が累積していくことなどから、現在は類似団体等より低くなっている有形固定資産減価償却率（①）や管路経年化率（②）についても、今後、数値が上昇していく見込みです。また、管路更新率（③）については、当市は管路延長（分母）が類似団体の中では最長であり大幅な向上は困難な状況にありますが、施設整備計画による老朽度、重要度を考慮し、耐震化工事と併せ、計画的に管路の更新を進めていきます。

管路以外の老朽施設についても、今後、アセットマネジメントの精度を向上させ、計画的かつ着実に更新整備を進めていくこととしています。

全体総括

平成29年４月の水道事業と簡易水道事業の統合以降、業務の効率化、安定継続に向けた包括的民間委託や配水池更新時のダウンサイジングを進め、経常収支の黒字を維持していますが、一般会計補助金が収益的収入の26.66%を占めていること、多額の企業債償還の影響もあり、現在の料金収入では更新費用を企業債に頼らざるを得ない状況であることなどから、近い将来、料金改定が必要になる見通しです。

今後、さらなる施設の統廃合やダウンサイジングの検討、計画的な漏水調査と老朽管更新により、経費節減と有収率の向上に努め、料金改定の検討を進めていきます。

また、アセットマネジメントに基づく中長期的な収支見通しを定期的に更新し、適時適切な料金を設定し、安定経営の継続に努めていきます。